

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策事業(家計応援券)	①物価高騰による影響を受けた生活者支援として、町内商工会加盟店で使える「家計応援券」を全町民へ配布し、食料品や日用品等購入に使用していただき、家計の負担軽減を図る ②消耗品、郵便料、応援券、商工会事務費 ③消耗品250千円(印刷用トナー、封筒代) 郵便料1,300千円 応援券60,000千円(4,000人 × 15,000円) 商工会事務費1,850千円 (応援券チラシ・ポスター作製380千円、応援券印刷代646千円、 封筒・コピー用紙他事務用品433千円、専属職員391千円) ④全町民	R7.12	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通活性化事業(令和7年度ハイヤー車両等購入助成)	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている町内的一般乗用旅客自動車運送事業所に対し、ハイヤー車両等購入費助成を行うことにより、地域公共交通の持続的かつ安定的な運行及び町民の日常的な移動手段の確保を目的とする ②ハイヤー車両購入費に対する助成金 ③購入費2,742千円 × 1/3=914千円 ④町内に営業所を置く道路運送業第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業者	R7.6	R7.8
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	地域医療確保緊急支援助成	①エネルギー等の物価高騰の影響を受けている町内唯一の民間クリニックへ支援を行うことにより、地域医療提供体制を維持し、町民の生命と健康を守ることを目的とする ②町内民間医療機関への助成金 ③1機関への助成金 4,000千円 ④町内の民間クリニック	R7.6	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策事業(おこめ券)	①食料品等物価高騰による影響を受けた生活者支援として、「おこめ券」を全町民へ配布し、家計の負担軽減を図る ②消耗品、郵便料、おこめ券 ③封筒代、印刷用トナー等300千円、 おこめ券12,000千円(4,000人 × 3,000円)、郵便料1,300千円 ④全町民	R7.12	R8.3
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	簡易水道事業会計繰出金(水道料金負担軽減対策事業)	①簡易水道事業会計へ繰出し、物価高騰の影響による住民の経済的負担を軽減するため、事業者を含めた水道契約者(官公庁・公共施設を除く)を対象に3か月分の水道料金のうち基本料金の負担軽減対策を実施する ②簡易水道事業会計繰出金 ③水道契約基本料金5,900千円 × 3か月 ④雄武町との水道契約者	R7.12	R8.3
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	営農用水料金負担軽減対策事業	①物価高騰の影響により、住民の経済的負担が増大していることから、営農用水利用組合へ助成金を支出し、営農用水利用者(公共施設を除く)を対象に、水道基本料金見合い分の3か月分の助成を行ふ ②水道利用組合への助成金 ③5地区水道利用組合助成金839千円 (令和6年度料金収入実績の33%) ④5地区水道利用組合	R7.12	R8.3
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業粗飼料生産支援事業	①飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減を図るため、品質の良い粗飼料生産に取り組む農業者に対し支援を行う ②JAへの助成金 ③助成金12,040千円(JAの自給飼料増産対策事業の自己負担額の1/2) ④JAが行っている粗飼料生産(自給飼料増産対策)に取り組む酪農家	R7.12	R8.3
8	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対策事業(事業者支援)	①町内唯一の大型スーパーについて、エネルギー価格や仕入れ価格の高騰により厳しい経営状況が続いている、人件費や人件費の抑制を行っているものの改善に至らない状況にあることから支援を行う ②町内スーパーへの助成金 ③助成金5,000千円 ④町内の大型スーパー	R7.12	R8.3
9	④消費下支え等を通じた生活者支援	省エネエアコン購入支援事業	①今般のエネルギーや食料品価格の高騰による生活への影響を受けた世帯を支援するとともに近年の猛暑による熱中症などの健康被害を未然に防止するため、省エネ性能を備えたエアコンの購入費用の一部を助成 ②省エネエアコン設置世帯への助成金 ③助成金2,000千円(50千円 × 40世帯) ④省エネエアコン設置世帯	R7.4	R8.3
10	⑥中小企業・小規模事業者の貢上げ環境整備	地域活動支援センター運営支援事業	①障がいのある方に対し、生活に関する相談や就労自立訓練の場を提供する町内事業所に対し、人件費等のコスト上昇による負担軽減のため補助金を支出し、事業継続を支援する ②町内対象事業所への補助金 ③対象事業所への補助金1,000千円 ④町内にある障がい者支援事業所への補助金	R7.12	R8.3